

(7)と(8)は、世帯主の仕事について記入してください
非就業の場合は(9)欄へ

(7)仕事の種類

世帯主が実際にしているおこな仕事の内容を、『世帯票の記入のしかた』を参考に詳しく記入してください

美容師

職業分類

(8)勤め先の企業区分及び規模

勤め先の状況を記入してください

①企業区分

②企業規模

職業分類

世帯主の仕事について

(7)と(8)は世帯主の仕事について記入してください。世帯主が仕事をしていない(非就業)場合は、記入は不要です。

(7)欄の記入のしかたは、10～11ページをご覧ください。

Q 仕事が2つ以上ある場合は、どれを記入するの?

A 下の表をもとに記入してください。

勤め先が2か所以上ある場合	就業時間の長い方を記入
勤め先のほかに自分でも事業を営んでいる場合	勤め先の方を記入
自営事業で2つ以上の事業を営んでいる場合	主な事業について記入

勤め先又は自営事業－(8)勤め先の企業区分及び規模

勤め先の企業区分及び規模については、下の表をもとに記入してください。

勤め先又は自営事業	①企業区分	②企業規模
民間の会社、団体、組合、個人商店に勤めている人	民間	勤め先企業全体(支店、工場を含む)の雇用者数(正規の職員以外を含む)
公社、日本郵政、独立行政法人(公務員の身分が付与されていない場合)、在日外国政府施設に勤めている人	民間	
事業を営んでいる人	自営	通勤、住み込みを含む営業上の使用人数(事業主、無給の家族従業者、家事使用人を除く)
官公庁、独立行政法人(公務員の身分が付与されている場合)、国営・公営の事業所に勤めている人	官公	

Q 内職を本業としている人については、どのように記入するの?

A 内職を本業としている人は、(8)勤め先の企業区分及び規模について、ご記入は不要です。

(9)要介護・要支援認定の状況

(9)要介護・要支援認定の状況

「(7)に記入した世帯員の中に、「要介護認定」または「要支援認定」を受けている人がいるかについて記入してください

・「要介護認定を受けている人」、「要支援認定を受けている人」がどちらもない場合は、両方に記入してください

○ 認定を受けている人はいない

○ 要支援認定を受けている人がいる

○ 要介護認定を受けている人がいる

居宅サービス・デイサービス・短期入所(ショートステイ)について

● 利用している人がいる

○ 利用していない人はいない

- 介護保険制度による要介護・要支援認定を受けていない方は、認定を受けていないとしてください。
- 現在、申請中で認定をまだ受けていない方は、認定を受けていないとしてください。
- 居宅サービス・デイサービス・短期入所(ショートステイ)の利用については、要介護・要支援認定を受けている方がいる場合のみ記入してください。また、要支援・要介護認定を受けている世帯員の中に、居宅サービス等を利用している人と利用していない人の両方がいる場合は、「利用している人がいる」に記入してください。

III 3か月以上不在の家族について

(10)家計を主に支える人

・家計上の主たる収入を得ている人で、3か月以上不在の人がいる場合に記入してください

(不在理由)

● 単身赴任 ○ 出稼 ○ 入院 ○ その他

世帯主の配偶者 子 子の配偶者 世帯主の配偶者の父 世帯主の配偶者の母

孫 祖父母 兄弟 姉妹 他の親族

(11)その他の人

・(10)以外の人で、家計の一部又は全部をこの世帯の収入に頼っている人のうち、3か月以上不在の家族がいる場合に記入してください

○ 入院 ○ 介護保険施設入所 ○ 1人 ○ 介護施設入所 ○ 1人 ○ 学業 ○ 1人 ○ その他 ○ 1人

III 3か月以上不在の家族について

- 単身赴任や学業のため寮生活をしている家族であっても、週末には帰宅するなど、週に1～2回定期的に帰宅している場合は、「3か月以上不在の家族」とはせず、(1)～(9)欄に記入してください。

単身赴任と出稼について

- 就労のために長期間不在となっている場合は、単身赴任又は出稼に記入してください。

単身赴任… 会社に雇用されており、その会社等の命令により転任・長期出張・職務上の研修などで長期間不在となっている場合をいいます。なお、会社の社長・取締役、理事など会社、団体の役員も含めます。

出稼… 上記「単身赴任」以外で、就労のために長期間不在となっている場合をいいます。

(11)その他の人

理由別に人数を記入してください。

介護施設について

「介護保険施設」及び「他の介護施設」に該当する施設は右の表をもとに記入してください。

※いわゆる「高齢者住まい法」に基づき、「サービス付き高齢者向け住宅(特定施設指定)」として登録された住宅で、住宅を提供している事業者が住宅と介護保険サービスを一体で提供している「特定施設」をいいます。

該当する施設

介護保険施設	・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) ・介護老人保健施設 ・介護療養型医療施設
他の介護施設	・介護付有料老人ホーム ・養護老人ホーム ・軽費老人ホーム ・ケアハウス ・認知症高齢者グループホーム ・「サービス付き高齢者向け住宅(特定施設指定)」*など

(12)単身世帯の形態

IV 単身世帯について

(12)単身世帯の形態

あなたが単身世帯である場合のみ記入してください

○ 単身赴任・出稼 ○ その他

Q 「その他」には何が該当するの?

A 単身赴任・出稼以外の一人暮らしが該当します。夫の単身赴任による妻の一人暮らしなども該当します。

(13) 住居の構造

- 2つ以上の構造を組み合わせた住居の場合は、延べ床面積の広い方の構造を記入してください。

(14) 住居の延べ床面積

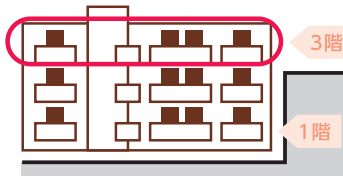
- アパートやマンションなどの共同住宅の場合は、共用部分は含めず、専用部分のみの面積を記入してください。
- 店舗などの併用住宅の場合は、業務用部分を含めた面積を記入してください。
- 住居に附属する離れの面積も含めてください。
- 間貸ししている部分がある場合は、その分を含めた面積を記入してください。
- 間借りしている場合は、借りている部分の面積を記入してください。
- 1住宅に2世帯以上が住んでいるような場合は、1世帯当たりの居住面積を記入してください。
- 寮・寄宿舎等に住んでいる単身世帯で、同室者がいる場合は、1人当たりの居住面積を記入してください。

住居の延べ床面積—うち業務用面積

- 店舗などの併用住宅の場合に、業務用部分のみの面積を記入してください。

(15) 住居の建て方—共同住宅の階数について

- 中2階などは2階としてください。
- 土地に傾斜又は段差がある場合は、土地が低い方を1階と数えてください。



(16) 住居の所有関係—都市再生機構 (UR) の賃貸住宅

- 都市再生機構 (UR) の賃貸住宅とは、いわゆる旧公団 (住宅・都市整備公団、都市基盤整備公団) の賃貸住宅をいいます。

(20) 現住居以外の住宅

- 共同住宅の一部を所有している場合、「住宅の延べ床面積」には建物全体の面積ではなく、専用部分のみの面積を記入してください。ただし、建物全体を所有している場合は、棟単位の住宅の総延べ床面積を記入してください。2棟以上所有している場合は、それぞれの棟について別々に記入してください。
- 昭和45年以前 (西暦1970年以前) に建築した場合は、年次の記入は不要です。

V 現住居に関する事項について

(13) 住居の構造

☐ 木造 (防火木造を除く)

☐ 防火木造

☒ 鉄骨・鉄筋コンクリート造

☐ その他 (ブロック造、レンガ造など)

(14) 住居の延べ床面積

延べ床面積: 千 百 十 一

7 1 m²

・坪を㎡に換算するときは3.3倍してください

うち業務用面積

千 百 十 一

0 0 m²

(15) 住居の建て方

☐ 一戸建

☒ 共同住宅 (アパート、マンションなど)

3 階建の 3 階に居住

☐ その他 (長屋建・テラスハウスを含む)

(16) 住居の所有関係

☐ 持ち家

☐ 親の名義の家や子の名義の家に、家賃を払わないで住んでいる場合も「持ち家」に記入してください

☐ 民営の賃貸住宅 (借間を含む)

☐ 都道府県・市区町村営賃貸住宅

☒ 都市再生機構・公社等の賃貸住宅

☐ 社宅・公務員住宅 (借上げの社宅を含む)

☐ 寮・寄宿舎

(持ち家の世帯)

(17) 地代支払の有無

☒ 支払っていない

☐ 支払っている

・現住居の敷地の地代について記入してください

(18) 住居の敷地面積

・借地の場合も記入してください

・マンションなどの共同住宅や長屋建の場合は、むね全体の敷地ではなく、住んでいる住宅の敷地相当分 (区分所有分) について記入してください

坪を㎡に換算するときは3.3倍してください

千 百 十 一

6 3 m²

(19) 住居の建築時期

☐ 昭和45年以前 (1970年以前)

☐ 昭和

☒ 平成

☐ 西暦

1 8 年

2019年

二人以上の世帯及び「(12) 単身世帯の形態」で「その他」を選択した単身世帯の方は、(20) 及び (21) も記入してください。

「(12) 単身世帯の形態」で「単身赴任・出稼ぎ」を選択した単身世帯の方は、(20)、(21) は記入せず、(22) を記入してください。

(17) 地代支払の有無

- 現住居の敷地の地代について記入してください。

(18) 住居の敷地面積

- 区分所有分がわからない場合は、建物全体の敷地面積 (駐車場や庭を含む) を総住宅数で割った数値を記入してください。
- 農家で敷地と畑などが地続きとなっている場合は、住宅部分のみの敷地面積を記入してください。

(19) 住居の建築時期

- 住居の半分以上を増改築した場合は、その増改築の時期を記入してください。

(21) 現居住地以外の土地

- 山林・原野・農地等を所有していて、その一部を住宅建設の目的で所有している場合、「敷地面積」には住宅を建てる目的で所有している部分のみの面積を記入してください。
- 賃貸用アパートなどを建てている敷地に、住人用の駐車場がある場合は、駐車場を含めた敷地面積を記入してください。

【所在地の記入例】

	都道府県	市郡等	区町村
特別区	東京都		新宿区
政令指定都市	神奈川県	横浜市	緑区
市 (上記以外の市)	北海道	帯広市	
郡部 (町村)	千葉県	山武郡	九十九里町

裏表紙に面積の単位換算早見表がありますので、ご活用ください。

VI 現在住んでいる住居以外の住宅及び土地について

(20) 現住居以外の住宅をあなた又はあなたの家族名義で所有していますか (法人名義は除きます)

☒ 所有している

☐ 所有していない

昭和45年以前 (1970年以前)

昭和

平成

西暦

2019年

千 百 十 一

1 7 5 m²

千 百 十 一

1 5 8 m²

千 百 十 一

0 0 m²

(21) 現居住地以外の土地 (住宅用) をあなた又はあなたの家族名義で所有していますか (法人名義は除きます)

☒ 所有している

☐ 所有していない

山林・農地等でも住宅を建てる目的で所有している場合は、記入してください

都道府県

市郡等

区町村

敷地面積

千 百 十 一

1 4 1 m²

都道府県

市郡等

区町村

敷地面積

千 百 十 一

1 7 2 m²

都道府県

市郡等

区町村

敷地面積

千 百 十 一

1 5 5 m²

毎月の家賃支払額、毎月の住宅ローンの返済額について

(22) 月々支払っている家賃及び住宅ローン

・家賃と住宅ローンとを分けて月々の支払額を記入してください
 ・月20万円未満の場合は数字を記入してください。月20万円以上の場合は「月20万円以上」の○をぬりつぶしてください。
 ・事業などのための家賃の支払いや住宅ローンの返済については、含めないでください。

(1) 家賃の支払い
 ※共益費・管理費は含めないでください。

○あり → 月 7 万円 又は ○月20万円以上
 ○なし

(2) 住宅ローンの支払い

○あり → 月 7 万円 又は ○月20万円以上
 ○なし

(22) 月々支払っている家賃及び住宅ローン

- 月20万円未満の場合は支払額を、千の位を四捨五入して、1万円単位で記入してください。
- 月20万円以上の場合は「月20万円以上」の○をマークしてください。
- 該当しない項目は、「なし」にマークし、金額欄は空欄のままとしてください。
- ボーナス月の支払額などを記入する必要はありません。

「(7) 仕事の種類」の記入のしかた

(7)と(8)は、世帯主の仕事について記入してください
 非就業の場合は(9)欄へ

(7) 仕事の種類
 ・世帯主が実際にしているおもな仕事の内容を、『世帯主の記入のしかた』を参考に詳しく記入してください

美容師



- 勤め先、あるいは自営事業で、世帯主本人が実際にしている主な仕事の内容を記入してください。
- 調理・製造・修理などの技術的・技能的な仕事のほか、経営・販売などの仕事もしている人は、技術的・技能的な仕事の方を記入してください。
- 仕事の内容を十分に言い表す職名がある場合は、例えば、「コック長」、「薬剤師」のように、その職名を記入してください。
- 内職を本業としている人、家事使用人及び営業上の使用人は、その仕事の内容を記入してください。

「(7) 仕事の種類」の記入例

1 事業の経営や管理的な仕事		
記入例	会社社長 工場経営者	総務課長 協会理事

2 技術的または専門的な仕事		
記入例	インテリアデザイナー マッサージ師 特別支援学校教員 弁護士 プログラマー 保育士	電気化学技術者 歯科医師 小学校教員 ケアマネージャー 薬剤師 プロ野球選手

3 事務的な仕事		
記入例	経理事務員 貯金窓口事務員	電子計算機オペレータ 電気メータ検針員 パソコン操作員 タクシー配車係

4 商品の仕入れ・販売の仕事		
記入例	小売店主 自動車のセールス	コンビニエンスストア販売員 保険外交員 販売店員 化粧品訪問販売員

5 調理・接客・サービスの仕事		
記入例	看護助手 飲食店主	理容師 レストランの調理師 レンタルビデオ受付員 劇場案内係

7 保安の仕事		
記入例	自衛官 税関監視官	警察官 建設現場誘導員 消防吏員 警備員

9 水産物の採取や養殖の作業		
記入例	漁労長 真珠の養殖	漁労船舶長 天草の採取人 さし網漁師 水族館飼育係

11 金属製品以外の製造・加工作業		
記入例	医薬品製造工 プラスチック原料製造工	ゴム加硫工 合成洗剤製造工 写真製版工 婦人・子供服仕立工

13 機械の整備・修理作業		
記入例	自動車整備工 時計修理工	事務用機械修理工 機械分解工 航空機修理工 電車修理工

15 機械の検査作業		
記入例	電気機械部品検査工 定置機関検査工	自動車検査工 工作機械検査工 航空工場検査員 鉄道検車手

17 電車・自動車・船舶・飛行機などの運転・操縦、機械運転の仕事		
記入例	貨物船機関長 クレーン運転士 ロードローラの運転士	トラック運転手 航空機操縦士 バスガイド ボイラー・オペレータ 電車運転士 旅客船機関士

19 鉱物の採掘・採取などの作業		
記入例	石切出作者 支柱員	砂利採取人 坑内運搬員 トンネル掘進員 鉱山発破員

6 家事サービスなどの仕事		
記入例	家事手伝い ホームヘルパー	ベビーシッター 訪問介護員 家政婦(夫) ハウスメイド

8 農畜産物・林産物の育成採取などの作業		
記入例	しいたけ栽培 育林作業 立木の伐採	乳牛飼育者 山林監視人 もやし製造 養鶏人 植木職 造園師

10 金属製品の製造・加工作業		
記入例	精鋼工 アルミニウム鋳物工	金属熱処理工 板金設備オペレータ 金属圧延作業工 アーク溶接工

12 機械器具の組み立て作業		
記入例	自動車エンジン組立工 時計調整工	光ファイバーケーブル製造工 光学機械器具組立工 輸送機械組立オペレータ コンタクトレンズ研磨工

14 製品の検査作業		
記入例	木材検査工 溶接検査工	製品検査工 陶磁器検査工 プラスチック製品検査工 製本検査工

16 塗装や写真現像などの生産に関連したまたは類似する技能的な仕事		
記入例	吹付塗装工 製図工	CADオペレータ 写真焼付工 映写技師 機械製図工

18 建設・土木作業・電気工事の仕事		
記入例	大工 左官見習い	屋内電気工事人 土木作業員 水道配管工 鉄道保線作業員

20 運搬・清掃・包装などの作業		
記入例	新聞配達員 宅配便配達員	ビルの清掃人 倉庫作業員 荷造り作業員 郵便外務員